日台貿易経済交流を支えた黄政旺先生を偲んで ～東亜経済人会議台湾側議長黄教漳氏インタビュー

昭和女子大学　現代ビジネス研究所　研究員　根橋玲子
新潟大学　経済科学部　教授　岸　保行

東亜経済人会議の重鎮として、日本をはじめ世界の経済会議で活躍した黄政旺[1]氏が、2026年1月3日、97歳の生涯を閉じた。国交のない台湾と日本との経済交流を半世紀に亘り支えて来られた同氏を偲び、蔡英文前總統、蕭萬長前副總統、行政院卓榮泰院長、立法院王金平前院長、立法院蘇嘉全前院長、日本關係協會謝長廷會長、國民黨吳伯雄前主席、經濟部龔明鑫部長、台北市蔣萬安市長、日本台湾交流協會片山和之代表、三三會許勝雄前理事長、三三會林伯豐理事長（台玻集團 董事長）、工商協進會 吳東亮理事長（台新新光金控 董事長）、中國信託慈善基金會 辜仲諒董事長、富邦集團 蔡明忠董事長ほか、政界・経済界の多くの要人が弔問に訪れた。霊堂がある龍巖民権会館には、台湾の要人だけでなく、日本からの弔問客でロビーが埋め尽くされていた。東亜経済協会黄俊国秘書長、高千恵副理からのご案内で、霊堂にて、長男の黄教漳氏をはじめ、ご家族一同に囲まれて、筆者も政旺先生との最後のお別れとお祈りをさせて頂いた。

黄政旺氏は、父から引き継いだ日本とのビジネスを発展させた台隆集団名誉董事長であり、東亜経済人会議台湾委員会初代議長の辜振甫氏（当時台湾セメントグループ総裁）の盟友であった。そのため、東亜経済人会議では長らく副議長として会長である辜振甫氏を支え、APEC会議にもたびたび出席し、その優れた語学力を駆使して諸外国との関係構築を行ってきた。

写真1　台隆集団名誉会長故黄政旺氏



出所：台隆集団提供

1972年日台国交断絶により、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため財団法人交流協会（当時）が設立されたが、民間企業主体で貿易・経済交流を担ったのが「東亜経済人会議[2]」である。現在は、

1　黄政旺氏は、東亜経済人会議台湾委員会の役員としてAPECにも参加、1990 年からは常務委員として日台経済交流に尽力された。2012年 11 月に日台の経済交流に寄与した功績で、日本より旭日中綬章を授与された。

2　現在日本台湾交流協会で「貿易経済会議」が開催されているが、当時は日台間の貿易経済関係の問題解決を行うプラットフォームが存在せず、日本側は日本経済団体連合会（以下、経団連）が、台湾側は工商協進会（当時辜振甫理事長）を中心に「東亜経済会議（日本側名称は東亜経済人会議）」を開催、52年間毎年日本と台湾で交互に開催されている。会議で話し合われた内容は毎年共同声明としてまとめられ、政策に反映されている。

政旺氏の長男であり、台北市輸出入商業同業公会[3]理事長、中華民国工商協進會（経団連相当）筆頭副会長、そして台日半導体サプライチェーン統合推進チーム台湾側リーダー等を担う、台隆集団会長の黄教漳氏が、2020年より東亜経済協会理事長に着任し、以降東亜経済人会議の台湾側議長を務めている。

日本統治時代の教育を受けた黄政旺氏の日台貿易経済関係に対する見方や考え方などは、黄教漳氏にしっかりと引き継がれており、本インタビューでは、黄政旺氏についても大変貴重なお話を聞かせて頂いた[4]。故黄政旺氏のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、本インタビューにご協力いただいた東亜経済協会、台隆集団の皆様にこの場をお借りし、深く御礼を申し上げたい。

――半世紀にわたる東亜経済人会議のあゆみを振り返られて、主に貿易経済面からこれまでの日台関係の変遷について、また現在の日台ビジネスの現状についても、黄会長のお考えをお聞かせ下さい。国交断絶期や民間交流を続ける上で色々とご苦労が多かったお祖父様、お父様の時代と比べて、近年の日台経済交流の質的な変化をどう感じておられますか。

東亜経済協会・台隆集団会長黄教漳氏：台日の関係は国交こそないものの、大変重要な関係であり、過去半世紀にわたり、台日関係は単なる貿易から包括的な協力へと発展して参りました。祖父の時代である1960 年代までは台湾と日本は正式な交流がありました。父の時代、特に1960 年代～ 1970 年代は、国交が存在していた時期から断交の時期に移る過渡期となりましたが、当時は台湾側に日本語を話す方が多く日本との意思疎通は全く問題ありませんでした。1960年代以降、日本の製品や技術が大量に台湾に導入され、1980年代以降は台湾の産業高度化に伴い、日本からの直接投資や技術協力が増大しました。過去20年間では、半導体、ICT、金融サービス等の分野での緊密な連携により、高度に補完し合うサプライチェーンを形成しており、現在の台日経済協力は、歴史上最も密接であると言えます。台湾が持つ半導体・ハイテク産業の強みと、日本が誇る材料・設備・精密製造技術の間には強い補完関係があり、台湾と日本は互いに最も重要な貿易・投資パートナーとして、世界的なサプライチェーン再編の中でも双方が重要な役割を担っています。

――2026年3月12日の東亜経済人会議は、既に53回目となり、台湾で開催されました。日本と台湾の経済界の重鎮が一堂に会して、活発な議論が行われたと伺いました。

写真２　東亜経済協会理事長・台隆集団会長黄教漳氏



出所：台隆集団提供

3　台北市進出口商業同業公会は、1947 年設立した80年近くの歴史を持つ団体であり、台湾最大の業界団体として、約7000社の会員企業数を有する

4　本稿の内容は、2025年７月29日及び９月19日、台隆工業股份有限公司会議室にて実施した、黄教漳氏のインタビューと、東亜経済協会及び同社提供による資料による。

黄教漳氏：東亜経済人会議は、辜振甫先生や父の時代があり、その次の世代の江丙坤先生や黄茂雄先生は、私より20年以上も先輩でした。私は日本に留学しましたが同年代の留学組がおらず、台湾と日本の交流を次世代に渡せるようにと20年間頑張って参りましたが、今では後進の若い経営者が次々に育っています。台湾側議長を引き受ける前に2年ほど悩んだ時期があり、当時は日本との交流事業で具体的な成果が生まれず、台湾側ではこのまま会議を続けるべきかという議論もありました。すると日本側から、「教漳さん、日本側は台湾を大事にしています。折角このプラットフォームがあるのでぜひ続けて下さい。」とお願いがあり、2020年から台湾側議長を務めています。その翌年はコロナの関係があり、開催48年目で初めてのオンラインによる東亜経済人会議を開催しました。当時TSMCによる日本への投資が始まり、台湾の産業が日本企業に広く認知され始めたため、正式な議題として台湾と日本が一番関心を持つ半導体分野が取り上げられました。私の経営する台隆工業は日本の良い製品を台湾に紹介して台湾に新しい食品、生活、文化を導入しましたが、今度は台湾の良い産業、企業そして製品を日本に紹介したいと考えました。まずは日本の方に、台湾の産業に興味を持っていただくために、2022年は、鴻海の劉揚偉CEOやTSMCの劉徳音CEOに講演をお願いしました。また、当時の王美花経済大臣が訪日された際、日本側の飯島委員長との面談があり、東亜経済人会議のプラットフォームを紹介したところ、これからは東亜経済人会議をメインにして、台湾と日本の経済交流をしましょうという話になりました。その後、台湾経済部で半導体サプライチェーンの推進チームを作るということで、私が執行長となり、日本と台湾との半導体サプライチェーンの連携を議論しました。私の高校の後輩が世界半導体協会（SEMI）の曹世綸台湾主席であり、私の先輩で後工程での世界No.1の日月光半導体の呉田玉執行長は、今年台湾の上場半導体企業の上層部として台湾人で初めて世界半導体協会理事会会長になりました。その後も半導体、医療やEV、グリーンエネルギー、DXなど、過去5年間台日双方のニーズに合わせて企業の紹介を行い、2023年に50年目の節目で、台湾側からは史上最大人数の訪日ミッション団員である50名以上が日本を訪問しました。

――黄会長は、台北市萬華の名家である「黄家」のご出身で、ご祖父さまの代から日本との関係も深いと伺いました。祖父上の崇西氏が経営していた台隆貿易行（台隆工業の前身企業）は、大手日系企業の台湾代理店であったとも伺っています。

黄教漳氏：祖父の黄崇西は、昔台湾の中心地で台湾城があった萬華・西門地域で、日本統治時代から近隣住民からの信頼が大変厚く、当時台湾にいた日本の経済人とも懇意にしていました。黄一族は150年前に福建省から移民した本省人で、中国で最も古い名家の一つである江夏黄氏の19代目、福建漳州江夏黄氏の5代目の子孫です。1981年に当時2000万人いた世界黄氏宗親総会1～2期理事長（世界の黄一族の総会）となりました。また祖父は台北市議会の第2回～第3回の議員となり、公共福祉関連に多大な貢献をしました。また、1984年～1991年には、清廉な姿勢が台湾の人々の信頼を得て、由緒ある「龍山寺」の董事長を務めました[5]。祖父の代から「社会に貢献し、人の役に立つ」という精神を大事にしており、日本は台湾にとって極めて重要な隣国であるとの認識が強くあります。台隆集団と日本とのご縁は1920年代にまでさかのぼります。創業者の黄崇西は、日本人と共に台湾で足袋販売を手がけ、やがて靴の製造へと事業を拡大しました。その後、タイヤを輸入して台湾市場に供給し、オートバイ製造へと発展、台日産業交流の礎を築きました。

――台隆工業名誉会長でお父上の黄政旺先生には、「日台ビジネス協議会」のカウンターパートの台日商務協議会[6]理事長として、日台経済交流の要点等ご指導頂きました。政旺名誉会長から継承したお考え等あれば教えてください。

5　1987年蔣経国総統主催懇談会の台湾籍地方名士12名のうち台北市代表として列席。

6　1992年「台日商務協議会」（台日中小企業の貿易投資技術交流を目的に設立、日本側は日台ビジネス協議会と連携）設立時は副会長、1995年3月～2000年6月は会長として、同氏は毎年日本の各地を訪問、台日間の貿易投資技術交流に貢献し、2000年12月小渕総理大臣（当時）から「貿易表彰」を受けた。

黄教漳氏：私が日本との交流に携わるようになったのは、父の勧めによるところが大きいのです。父の政旺は、祖父の日本との繋がりを引き継いで、台日の国交が断絶した大変厳しい時代に、東亜経済人会議初代会長の辜振甫先生と共に、台日経済交流を支えてきました。父は、日本統治時代に日本語教育を受けて育ち、当時全国トップ50位内の成績で、国立台湾大学（旧・台北帝国大学）の外国語文学学科に入学し、その後、経済学科に転学しました。帝大卒業後には米国ワシントン大学大学院へ進学、経済学修士号を取得しました。ワシントン大学の恩師は、のちにノーベル経済学賞を受賞した方で、当時父は、先生に誘われて共に国連に行っており、世界のための経済研究を続けたかったそうです。しかし、父は一人息子で、祖父から日本での就職を懇願された結果、日本の大手自動車関連メーカーに就職し、その後台隆集団会長になりました。父が名誉会長になると、創業者の精神を受け継ぎ、日本の産業力と潜在力を鋭く見抜く先見の明を持ちながら、台日の協力関係を積極的にサポートしました。父は常に「信頼こそすべての協力の根本である」と申しており、この言葉は私に強い影響を与えました。台日協力を行う中で、私は常に誠実に、そして成果を共有するという理念を大切にしております。信頼なくして長期的なパートナーシップは成立しないため、日本側のパートナーへの責任を果たすべく、必ず成功させることを重視しております。これこそが私にとって最も大切な精神的遺産です。

――そして現在、お父上が尽力された東亜経済人会議の台湾側議長を、教漳会長がお務めです。これまで、東亜経済人会議も含めて何十年も日台関係にご尽力頂いていますね。

黄教漳氏：東亜経済人会議は、1972年の台湾と日本の国交断絶後に民間交流を継続する目的で、1973年に作られました。国交がなくなると、日本への直行便が飛ばなくなり、この会議のために経済ミッション団を結成して、台湾と日本で年に１度ずつ委員会を開催する目的で、相互に往来を続けて参りました。東亜経済人会議は今年で52年目、台湾委員会は初代辜振甫先生が28年議長を務められ、辜濂松先生は10年、黄茂雄先生も10年、そして私が2020年から５年間となり、私が４代目となります。当初より東亜経済人会議は工商協進会が運営しており、当時理事長で台湾側議長の黄茂雄氏がより積極的に活動を行うために組織を独立させ、2014年に財団法人東亜経済協会を設立しました。東亜経済協会の初代理事長は黄茂雄氏で２期務めた後、第３回から私が理事長になっています。東亜経済人会議の歴史の中で、辜振甫先生の議長時代が半分以上ですが、父も当初から副議長としてミッション団に毎回参加し、私も近くでその姿を見ておりました。私が初めて正式に東亜経済人会議に参加したのは2007年からですが、当時辜濂松議長から、ぜひ黄さんに日本の若い世代との交流を託したいとの期待をいただき、その会議の場で経団連に「日本の次世代との交流を深めたい」と呼びかけました。当時は日本側、台湾側とも30歳以上先輩の方々ばかりでしたが、その状態に慣れまして、台日の経済やビジネスの関係などを色々な先輩方から学びました。その後自然と台日経済交流の活動に関わるようになり、2012年には台湾日本関係協会理事として、日本の政治経済の要人との交流の際に、台湾の重要性について伝えるなど、実務的には20年以上台日経済交流を行って参りました。

――黄会長は、三三青年会の初代会長として、日本青年会議所（JC）を通じ、日本の若手経営者との交流を推進されており、現在も毎年日本へのミッション団が形成されています。

黄教漳氏：最初に、台湾の工商協進会から青年会の召集人就任を打診されましたが辞退し、最終的には辜振甫氏のご子息がその役を引き継がれました。さらに 2015 年当時の三三会[7]理事長から、三三青年会の設立を要請されましたが、私は最初 3 度お断りしました。しかし「君は私より 28 歳も若い。ぜひ力になってほしい」という理事長の言葉に心を動かされ、最終的に三三青年会を立ち上げました。当時台湾で最も活発だったのは工業総会青年会でしたが、現在では三三青年会がアジア最大の青

7　三三会とは、中華民國三三企業交流會の略称であり、当時行政院經濟建設委員會主任委員だった江丙坤氏が主導、初代理事長を辜振甫氏として1999年７月に設立した台湾の経済団体である。現在の理事長は台玻集團林伯豐董事長であり、85社の企業グループと787社の贊助會員がおり、会員企業の営業収入の総額は7,000億米ドルを超える。

年企業家組織へと成長しました。そして2021年からは、父が以前理事長を務めた台北市輸出入商業同業公会理事長として、東京商工会議所、札幌商工会議所、福岡商工会議所、沖縄商工会議所、熊本商工会議所などとMOUを締結しました。

――黄教漳董事長ご自身の日本との繋がり、そして上智大学への留学やその後の日本での就職にいたる思いなどもお聞かせください。

黄教漳氏：我々は「第２世代」と言われており、1980年代は米国留学が主流でした。しかし、当時台隆工業のビジネスの多くは日本企業がパートナーであり、当時米国でベストセラーになった「Japan as Number One」という本を読み、米国ではなく日本への留学を決めました。実は1970年代、私の中学生時代には、台日貿易経済関係の大先輩で、小学校時代に日本人の先生から教育を受けた台日民間経済交流の重鎮である辜振甫先生そして父がおり、当時は日本のロータリークラブとの交流も活発でした。その関係で、10日間にわたり、大阪、名古屋、東京の各地域の会員のお宅で、ホームステイする機会を得ました。日本の家庭に入らせて頂いたのですが、日本の皆さんがとても親切で、非常に温かい対応を受けたため、日本にとても良い印象を持ちました。その時に「日本には学ぶべき点が多い」と強く感じたことも大学進学に日本を選んだ理由です。実際に、上智大学に入学して在学中多くの先輩方にご指導をいただき、日本の科学技術やサービス業の進歩を目の当たりにしました。また、私自身は流通業や食品業に関心を持ち、大学時代は大手食品メーカーで研修をして、卒業後は大手飲料メーカーで２年間お世話になりました。当時から「日本の先進的なものを台湾に持ち帰りたい」という思いがあり、日本が国際展開する場合、台湾をテスト市場として活用できると考えました。そして台湾の消費者や企業が日本の優れた製品・サービス・技術に直接触れることで、台湾市場のレベル向上にも繋がると確信しました。

――ご祖父様やお父上は、台湾での日本製品のブランド確立に尽力されましたが、「日本的な経営文化」と「台湾的な経営文化」の違いがあれば教えてください。

黄教漳氏：日本企業との合弁事業の歩みにおいて、台隆はこれまで数多くの連携を推進してまいりました。1964年に父政旺が34 歳で台隆工業の総経理となり、祖父の時代の貿易業から、ものづくり企業そして食品関連事業へとビジネスを拡大しました。さらに、革新的な百貨や小売のスタイルを日本から導入すると、台湾市場において新しいライフスタイルへの関心が生まれました。また、日本式ドラッグストア文化を台湾に根付かせ、消費者に新しい購買体験を提供しています。日本のブランド力や経営手法が台湾市場と融合することで長期的な価値が生まれており、多くの日本の大手企業との提携により、台湾市場に食品や日用品、消費サービスまでを提供し、結果的に台湾の消費者が生活の質を大きく高めることができました。台日の経営文化の違いですが、日本は組織力やチームワーク、そして技術力が高く、長年にわたり世界的な大企業を数多く輩出しています。一方で、台湾は中小企業を中心に、中国やベトナムなどへの展開を行っており、特に台湾企業の特徴である意思決定の速さや果敢に挑む姿勢、失敗を恐れない精神が強みとなっています。実際に台湾企業は、半導体産業が注目される前の黎明期の段階で積極的に投資を行い、またAI 技術の開発にも果敢に挑戦して、今や世界的に大きな影響力を持っています。日本の経営文化の強みと台湾の経営文化の強みが融合することで非常に優れた補完関係となり、大きな力を発揮できると考えます。

――経営判断やパートナー選定の際に、一番大事にしている「価値観」や「信条」を伺えますか？また、アライアンスの業種や製品、パートナー選定の基準等教えてください。

黄教漳氏：双方が共通の理念を持つことが何より大切であり、台隆としては「共に成功する」というウィンウィンの姿勢を常に重視し、自社のみならず協力するパートナーと共に成功を収めることが重要だと考えております。そのためには、まず相手が何を求めているのか、また我々が何を期待しているのか互いに理解し合い、率直にコミュニケーションを取ることが重要です。創業者の時代から、誠実・信頼・努力・挑戦を基本姿勢としており、状況が厳しい時にこそ初心を貫き理念を強く持つことが大切だと教えられました。台隆の特徴として、創業者の時代以来、「一度手掛けたからには必ず最高を目指し、トップを取る。決して簡単には諦めない」という精神が

あります。製品選定の基準としては、一つはまだ台湾にないもの、もう一つは「流れ」です。例えば、台湾のWTO加入前には、台湾市場は当時ローカルの製品か米国製品が多かったのですが、2000年前後には台湾はグローバル化しており、1990年代にインターネットにより多くの情報を入手できたため、台湾で海外のブランドを取り扱うニーズが生まれました。私は、上智大学で流通経済を学びましたが、国民所得によりコンビニエンスストア、スーパー、専門店など出店セオリーがあり、所得が1万米ドルになった時に、台湾で初めての専門店事業を運営しました。いわゆる台湾経済の流れと所得水準による経営判断です。それから台日貿易経済関係の流れや移り変わりも重要な点です。まずエンタテインメントで日本のポップカルチャーを紹介して、次に専門店事業で日本のものを紹介、ライフスタイル提案の後に、飲食業、そしてドラッグストアを開業など、こうした「流れ」によって結果的に多角経営となりました。

――日本企業と台湾企業との連携について事業の方向性や可能性、そして日台企業による第3国アライアンス等、日台ビジネスの現状と今後の見方について教えてください。

黄教漳氏：台湾の消費市場が活発であるのに加え、半導体産業協力、グリーンエネルギー、スマートシティ、ヘルスケアなどにも注力している企業が増えています。産学連携や国際的アライアンスを通じて、台日協力を戦略的により高度化していきたいと考えます。世界は目まぐるしく変わっており、現在世界的にも台湾産業の重要性が高まっています。昔は日本から台湾への製造委託等の垂直関係にありましたが、現在の台湾と日本は完全に補完関係になっています。例えば、グローバルでの半導体分野で、台湾は製造でNo.1、日本は素材がNo.1となっており、特に半導体やAIの分野では、密接に補完しあいながらアライアンスを行うことができるため、例えば米国関税にどう対応するか等、様々な問題の解決方法などを台日の企業同士で相談し合えるのではないかと思います。これまで、台湾は文化・音楽・生活などを日本から学んできましたが、半導体分野で日本に投資して製造する、または台湾の良い製品を日本に導入する時代となっています。また、日本の優れたブランドや技術を引き続き導入しながら、台湾市場が日本企業の東南アジアや海外市場進出の重要な足掛かりとなればと思います。例えば、日本企業が台湾をテストマーケティングの拠点やグローバル展開におけるプラットフォームと位置づけ、新市場の開拓に伴うリスクを大幅に低減することも可能です。台湾企業と強固なパートナーシップを組むことで、台湾企業とASEAN 市場との緊密なつながりを活用でき、日本企業は迅速にグローバル事業を拡大できるのです。また、台湾の半導体産業とともに欧州や米国へ進出していく可能性もあり、ハイテク分野では共にイノベーションを行いつつ、台日の新たなアライアンスを生み出していけると考えます。例えば、TSMCはドイツとチェコ、米国（アリゾナ）に拠点があり、先進国におけるハイテク分野の第3国アライアンスも検討できます。米国では、台湾のTEEMA（台灣區電機電子工業同業公會）がテキサス州オースティンに事務所があり、日本はダラスやヒューストンに事務所があるため、双方の強みを持った土地勘やビジネスネットワークを生かした第3国アライアンスを推進し、今後も「架け橋」としての役割を果たして参ります。

――最後の質問ですが、東亜経済人会議や日台経済関係について今後の展望と「日台アライアンス」の方向性や次世代への継承などについても、お考えをお聞かせ下さい

黄教漳氏：今後、台日関係はさらに戦略的な性格を強めていくと考えます。グローバル・サプライチェーンの再編を踏まえ、半導体、ハイテク素材、再生エネルギー、デジタルガバナンス、医療、EV（電気自動車）などの分野において、台日双方が協力を強化していくことは大変意義があると思います。そして、単なる台日間における発展のみならず、共に世界へと歩みを進める「国際的なパートナーシップ」を築けると考えております。今や台日協力の可能性はより多様化し、従来の製造業や貿易にだけでなく、共同研究開発、産学連携、人材育成のような分野、そしてデジタルトランスフォーメーション、ESG（環境・社会・ガバナンス分野）、越境スタートアップとの融合にも広がっていくでしょう。このように、台日双方の研究開発力や人材資源が融合することにより、世界的に影響力を持つ「台日イノベーション・エコシステム」を構築したいと考えます。また、私は「世代継承」の重要性を強く信じており、先人が築いた堅固な基盤の

上に、次世代が新たな局面を切り拓いていくことを期待しています。台湾と日本の若い経営者たちが「国際的視野」と「地域での実践力」を持って共に前進することができれば、台日の協力関係は新たなステージを迎えるでしょう。我々としても、日本との連携を望む良い台湾企業を支援したいと考えており、日本へのビジネスや投資を考えている台湾企業を、日本側でもぜひ支援して頂きたいと願っております。今後も引き続き、東亜経済協会では、ご要望に応じて日本企業の台湾展開をお手伝いして参ります。

2026年3月12日、第53回東亜経済人会議が台湾で開催され、日本経済団体連合会東亜経済人会議日本委員会（飯島彰己委員長）と意見交換を行った。同会議では、台日双方の経済情勢および産業協力を主軸とし、DX、GX、バイオ医療などの重点分野にも議題を広げ、台日産官学の各界のリーダーを招いた基調講演が開催された。また最終日には、日本側訪問団による国立陽明交通大学電子情報ビルナノセンター等視察が実施されるなど、本会議の開催は、日本と台湾との産業交流を行う上で、多くの示唆と成果を得ることができる大変有意義な機会となっている。

このように日台の経済関係は今後より一層深く連携していくことが期待されているが、断交後日台のプラットフォームがない時代に、辛抱強くそして粛々と交流事業を支えて来られた故黄政旺氏のご尽力があってこそと、筆者は強く感じている。

幼少時に日本語教育を受け、台湾語、日本語、中国語、英語に堪能であった政旺氏は、辜振甫氏とともに世界の国際会議に出席し、台湾の国際経済におけるプレゼンスを高めて来た。84歳まで、毎日台隆工業の会長室に通勤し、一貫して日本企業とのビジネスを行って来られた政旺氏。かつて、ある日台経済交流機関が役割を終えたと、その交流の灯が消えそうになった時に、いつもは物静かな政旺先生が、日台経済交流に生涯を尽くされた辜振甫氏の思いを理事会で強く主張され、その後の交流事業が続いたという話も聞いた。

人格、知力、語学力、ビジネスの才覚の全てを持ちながら、日台経済交流の重責を担い続け、しかし決して表舞台に立つことなく、勤勉に実直にその一生を終えられた、故黄政旺氏に心よりの感謝を申し上げるとともに、今後の日台経済交流の行く末を、天国からこれからも末永く見守って頂きたいと願って止まない。

参考資料・URL

東亜経済会議台湾委員会編「東亜経済人会議30周年のあゆみ」
中華民国東亜経済協会編「東亜経済会議50周年記念特刊」
根橋玲子・岸保行「赤門マネジメント・レビュー 15巻9号（2016年9月）〔連　載〕日台経済交流の礎を築いた人々 最終回 日台経済交流の温故知新―和信集団総裁故辜振甫氏・故辜濂松氏、台隆集団元董事長黄政旺氏・現董事長黄教漳氏」
中華民國三三企業交流會（三三會）
https://www.sansanfe.org.tw/
台灣區電機電子工業同業公會（TEEMA）
https://www.teema.org.tw/